

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期 事後:○ 事前:×	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度 制度有:○ 制度無:×	トピックス等
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)	(令和3年度業務)		最低制限 価格制度	低入札 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無		
	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価										
北海道	総合評価及びプロポーザルは積極的に考えていない	0/1782	0/1782	0/1863	0/1863	○	○	○	-	○	○	○	○	
札幌市	総合評価及びプロポーザル(特にプロポーザル)は積極的に考えていない	1/119	12/119	0/112	11/112	○	○	○	-	○	○	○	○	

国交省 東北地整	ガイドラインにより実施	270/870	589/870	281/893	607/893	○	-	○	技術評価点の減点	○	○	公表各事務所閲覧	○	○活用有
青森県	ガイドラインにより実施 (R1.7.1改訂施行)	6/735	119/735	1/458	90/458	×	○ くじ多	○ (総合評価)	-	300万円以上 (最終設計額)	県独自基準	公表HP 1ヵ年分	あり 総合評価	○ 活用有
秋田県	ガイドラインにより実施 (R3.7.1改訂施行)	0/762	285/762	3/698	229/698	×	○ くじ多	○ (総合評価) (WTO協定)	管理・照査技術者の手持ち制限	100万円以上	県独自基準	公表県庁紙ベース	あり 総合評価	県内本店○ 県外本店× 活用無
岩手県	ガイドラインにより実施 (R1.4.1改訂施行)	0/374	302/374	0/318	252/318	○	○ ランダム係数	○ (総合評価)	-	250万円以上	県独自基準	公表各事務所紙ベース	あり 総合評価	○ 活用無
宮城県	ガイドラインにより実施 (R2.4.1改訂施行)	0/233	139/233	0/266	143/266	×	-	○	-	100万円以上	県独自基準	自社通知のみ	あり 総合評価	○ 活用有(総合評価)
山形県	ガイドラインにより実施 (R3.7.1改訂施行)	2/269	62/269	1/460	56/460	○	○	○ (総合評価)	業務費用実績報告書の提出	200万円以上	県独自基準	公表HP 2ヵ年分	あり 総合評価	県内本店○ 県外本店JV業務 活用有(総合評価)
福島県	ガイドラインにより実施 (R3.4.1改訂施行)	3/489	13/489	11/625	7/625	○	○ くじ多	○ (総合評価)	管理技術者の専任	100万円以上	県独自基準	自社通知のみ	あり 総合評価	○ 活用無
仙台市	業務内容により判断 (プロポーザルのみ)	0/133	0/133	0/118	0/118	○ (1000万以上) (ただし局長発 注は適用外)	○ (ただし局長発 注は非公表)	○ (WTO協定) 2.3億円以上の 工事)	-	100万円以上	市独自基準	自社通知のみ	なし	県内本店○ 県外本店× 活用無

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度	トピックス等	
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)	(令和3年度業務)		事後:○ 事前:×	最低制限 価格制度	低入札 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無		
	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価											
国交省 関東地整															
茨城県	ガイドラインにより実施	2/456 (0.4%)	2/456 (0.4%)	0/568 (0%)	3/568 (0.5%)	×	○ 発注3,000万円 未満 国方式×ランダム 係数(±1.5%)	○ 発注3,000万円 以上 国方式	—	500万円以上 の業務委託に 対し実施	国交省に準じ た基準を採用	事務所で閲覧 可(H29より)	×	×	
栃木県	原則として2000万以上の業務を総合評価で発注	5/443 (1.1%)	6/443 (1.4%)	2/433 (0.5%)	11/433 (2.5%)	×	○ 国に準拠、算定 率及び設定範 囲に独自設定あ り	○	—	500万以上の 業務委託	国交省に準じ た基準を採用	事務所で閲覧 可	×	○	
群馬県	ガイドラインにより実施	14/544 (2.6%)	3/544 (0.6%)	12/666 (1.8%)	2/666 (0.3%)	○	○ 国と同様	○	—	100万円以上 の業務委託(調 査検討、計画、 設計)	国交省に準じ た基準を採用	事務所で閲覧 可(ランクのみ)	プロポ、総合評 価方式に活用	○	
埼玉県	プロポは試行要領により実施 総合評価は総合評価方式試行ガイドライン ※Ver.5より実施(R5.7.1より)	調査中	調査中	8/641 (1.2%)	11/641 (3.3%)	○500万円以上 ×500万円未満	○ 国と同様	○	平均値に 最も近い値	300万円以上 の業務委託	国交省に準じ た基準を採用	県HPで公表	×	○本庁部長表 彰(名称:優秀 委託業務表 彰)	
千葉県	プロポはターゲットを定めて実施。 総合評価落札方式はガイドラインを基に試行 中。 試行開始(R4.9~)	1/1359 (0.07%)	6/1359 (0.44%)	1/1339 (0.07%)	0/1339 (0%)	○	○ 国と同様	○	—	100万円以上 の業務委託	国交省に準じ た基準を採用	事務所で閲覧 (前年度分ま で)	○	×	
東京都	・予定価格1000万円未満の業務は総合評価 方式を積極活用。ただし、技術提案による効 果が見込める場合は、プロポーザル方式を 原則適用。 ・予定価格1000万円以上の基本(概略・予 備)設計に相当する業務は、プロポーザル方 式を原則適用。 ・予定価格1000万円以上2000万円未満のそ の他の設計業務は、総合評価方式を原則適 用。ただし、技術提案による効果が見込める 場合は、プロポーザル方式を原則適用。 ・予定価格2000万円以上のその他の設計業 務は、技術提案による効果が見込める場合 は、プロポーザル方式を原則適用	16/860 (2%)	175/860 (20%)	7/658 (1%)	145/658 (22%)	○	2011.10月より 全庁で試行中	—	—	100万円以上 の設計業務	都独自の基準	事務所で閲覧 可	指名競争の優 先指名権(75点 以上)及び総合 評価(技術点) に活用	○建設局長表 彰、(事務所長 感謝状)	
神奈川県	設計業務等のプロポーザル方式に関する要 綱は整備されているが、近年の発注は建築 設計のみ 総合評価方式の発注はガイドラインによる	0/588 (0%)	64/588 (10.9%)	0/547 (0%)	65/547 (11.9%)	○	○ (設計82%、地 質85%)	○ (総合評価方式 のみ)	○ (公募見積で中間値を採用)	○ (150万円以上 の業務委託)	○ (県独自の基 準)	県政情報セン ター及び各事 務所で閲覧可	○ (総合評価方 式で評価対象)	○ (知事表彰、局 長表彰、所長 礼状)	
山梨県	プロポ試行中。総合評価落札方式はガイドラ インにより試行中(R2.4~)	1/443 (0.2%)	38/443 (8.5%)	1/502 (0.2%)	29/502 (5.8%)	×	国に準拠しラン ダム係数をかけ る	総合評価落札 方式で採用	—	100万円以上 の業務委託	国交省に準じ た基準を採用	ポータルサイト で公表	総合評価方 式に活用	○	R4年5月より表彰制度策定
長野県	「プロポ」は県試行要領、総合評価は県実施要領 により、それぞれ実施	調査中	調査中	3/755 (0.4%)	558/755 (73.9%)	○	—	○ 失格基準価格 85~90%	H31.4より低入札価格調査を導入	100万円以上 の業務委託	県独自の基準	事務所で閲覧 可	○総合評価方 式に活用 優良技術者表 彰に活用	○優良技術者 表彰	

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度	トピックス等			
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)			(令和3年度業務)		事後:○ 事前:×	最低制限 価格制度	低入札 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無		
	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価										
さいたま市	総合評価及びプロポは積極的には考えていない	調査中	調査中	0/127 (0%)	0/127 (0%)	一般競争:× 指名競争の一 部:×	○ 国と同様	—	—	—	—	×	×	×	×		
千葉市	総合評価は試行要領あり。 簡易公募プロポはガイドラインや要綱などは公表されておらず。	0/66 (0%)	2/66 (3.0%)	0/144 (0%)	1/144 (0.7%)	○	○ 国と同様	—	—	—	—	100万円以上 の業務委託	市独自の基準	△ 自社通知のみ	×	×	
横浜市	プロポーザル方式は要綱等が整備されているが、発注は少ない 総合評価方式は委託関連の要綱なし	1/422 (0.5%)	0/422 (0%)	2/414 (0.5%)	0/414 (0%)	○	○(土木設計、建築、設備、造園、補償、測量、地質調査は 国と同様算定式 or率(80%)) ×(建設コンサルタント等の業 務(計画系業 務))	—	電子入札はランダム係数(1.0000～1.0050)	○ (100万円以上 の設計・測量 業務)	○ (市独自の基 準)	×	○ (受注者への 通知のみ)	○ (一部部局では 指名、表彰で 活用)	○ (道路局事業 貢献者表彰、 環境創造局優良 委託業務表彰)		
川崎市	プロポーザル方式は要綱等が整備されているが、発注は少ない 総合評価方式は委託関連の要綱なし	9/205 (4.4%)	1/205 (0.5%)	6/164 (3.7%)	1/164 (0.6%)	○	○ (建設コンサル 72%) (地質調査、測 量、調査測定 (環境アセス、 計量証明) 80%)	—	—	○ (部局により 100万円以上 の業務委託)	○ (市独自の基 準)	×	○ (受注者への 通知のみ(一部 部局は通知 もなし))	×	○ (市内業者測 量はあり)		
相模原市	プロポーザル、総合評価とともに業務委託に関する要綱はない 過去に発注事例はあるが、近年の発注はない	0/42 (0%)	0/42 (0%)	0/30 (0%)	0/30 (0%)	○	○ (土木関係建設 コンサル、測 量、地質調査は 国と同様算定式)	—	—	—	—	—	—	—	—		

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度	トピックス等	
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)	(令和3年度業務)		事後:○ 事前:×	最低制限 価格制度	低入札 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無		
	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価	プロポ ・総合評価										制度有:○ 制度無:×	
国交省 中部地整	ガイドラインにより実施	○	○	○	○	○	—	○	—	○	○	公表	○	○	・令和4年度補正予算成立以降に発注する業務(4000万円未満)において地域コンサルタントの活用拡大方策として「簡易公募型競争入札方式(地域型)」を試行。 ・同上予算成立以降の全ての業務種別における簡易公募型による業務発注案件について、「簡易公募型競争入札方式(簡易確認型)」を試行。【資料添付】
岐阜県	岐阜県土整備部一般競争入札試行要領等	× (0/1020)	○ (25/1020)	× (0/1040)	○ (27/1040)	×	○	○	×	○	○	公表	○	×	
静岡県	ガイドラインにより実施	○ (5/2267)	○ (134/2267)	○ (8/2078)	○ (98/2078)	○	○	○		○	○	公表	○	○	交通基盤部の発注のみ
愛知県	ガイドラインにより実施	-	数件	数件	-	×	予定価格税込み15,000千円を境に2段階	有り	予定価格15,000千円以上(税込み)業務については技術者の追加が必須	県独自	県独自	評価点80点以上の業務について県HPと発注事務所で公表	検討中	×	
三重県	ガイドラインにより実施(総合評価) 試行要領により実施 (プロポーザル)	○ (0/405)	○ (150/405)	○ (0/450)	○ (163/450)	×	○	×	総合評価方式については、入札価格が基準価格を下回る場合、評価点を一律最高点として評価していることから、低入札価格調査制度は導入していません。	○	○	自社通知のみ	○	×	
静岡市	プロポ発注は発注事例があるが少数。総合評価発注はなし	× (0/353)	× (0/353)	× (0/268)	× (0/268)	×	○	×	-	○	○	×	×	×	契約課発注のみを集計
浜松市	プロポーザルは必要に応じて実施。総合評価は試行の位置付け	× (0/485)	× (0/485)	× (0/319)	× (0/319)	○	○	×	-	○	○	×	×	×	
名古屋市	プロポの発注は少数。総合評価の発注は殆どなし。	× (10/341)	× (0/341)	× (12/355)	× (1/355)	国等で公表された基準で積算した業務は事前公表、それ以外は非公表	○ ①国の基準と②平均入札額のいずれか低い額	○	-	○	○	公表	表彰制度に活用	○	

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度	トピックス等	
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)			(令和3年度業務)		事後:○	最低制限 価格制度	低入札 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	
	プロポ ・ 総合評価	プロポ ・ 総合評価	プロポ ・ 総合評価	プロポ ・ 総合評価	プロポ ・ 総合評価	プロポ ・ 総合評価	プロポ ・ 総合評価	事前:×							制度有:○ 制度無:×
国交省 北陸地整	ガイドラインにより実施	○ 241/585	○ 340/585	○ 281/660	○ 378/660	○	—	○	・さらなる品質確保対策 ・履行確実性の評価 ・手持ち業務量の制限	○	○	事務所閲覧	○	○	
新潟県	試行要領(案)により実施	○ 1/884	○ 1/884	○ 3/940	✗ 0/940	○	○	○	—	○ 200万円以上 の業務委託	○ 国土交通省に 準ずる	受注会社へ 通知	○	○	
富山県	プロポーザル=必要に応じて実施(金額や業務内 容による基準は定めていない。) 総合評価=実施していない	✗ 0/514	✗ 0/514	✗ 0/388	✗ 0/388	○	○ H31.4中央公契 連モデルを準用	○ H31.4中央公契 連モデルを準用	—	200万円以上 の業務委託を 対象に実施	H30年4月の國 交省基準に準 ずる	受注会社のみ へ通知し、契約 所属において 閲覧	○	✗	
石川県	プロポは実施要領により実施。総合評価方式 は未導入。	✗ 0/654	✗ 0/654	✗ 0/716	✗ 0/716	✗	○	—	—	500万円以上 の業務委託に 対し試行	国交省に準じ た基準を採用	受注会社へ通 知	○	○	
新潟市	ガイドラインにより実施	✗ 0/161	✗ 0/161	✗ 0/196	✗ 0/192	○	○ 変動制最低制 限価格方式	—	—	500万円以上 の業務委託に 対し実施	国交省に準じ た基準を採用 (H25年4月より)	受注会社のみ へ通知し、技術 管理課で閲覧可 能	✗	✗	

様式-1

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期 事後:○ 事前:×	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度 制度有:○ 制度無:×	トピックス等		
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)			最低制限 価格制度 プロポ 総合評価	低入札 調査制度 プロポ 総合評価	その他 の対策 ○	業務成績 評価の実施 ○	業務成績評 価基準有無 ○	公表のレベ ル 公表	業務成績活 用の有無 ○				
	プロポ	総合評価	プロポ	総合評価	プロポ											
国交省 近畿地整	運用ガイドラインにより定められている	○	○	○	○	○	－	○	－	○	○	公表	○	○		
福井県	(プロポーザル)技術的に高度な業務、専門的技術が要求される業務 (総合評価)比較的高度な構造物等の業務	0/315	4/315	0/385	4/385	○	○ 予定価格の80～92%の範囲(但し、算定式は国交省基準による)	無し	総合評価では、基準額を下回る応札の価格評価点は一定とする	○ 100万円を越える業務	○ 国交省の基準を採用	公表 評価結果は閲覧、評価基準等は閲覧・HP	○ 指名選定及び総評における評価項目に活用	○ 500万円以上の設計業務 主たる営業所が県内にあること		
滋賀県	運用ガイドラインによる	1/371	110/371	2/672	173/672	○	有	有	－	有	有	公表 (事務所にて閲覧)	有	○		
京都府	指名競争入札	1/463	0/463	0/438	0/438	○	○ 国と同様	無し	－	100万円以上の業務委託	国交省の基準	すべて公表 事務所で閲覧	×	×		
大阪府	業務の難易度から独自に設定(詳細は非公開)	1/512	25/512	0/407	26/407	○	○	○	特になし	検査時の契約金額が100万を超える業務に実施	有	HP上で全業務の検査成績点(合計得点)を公表	○	○		
兵庫県	プロポ発注は少数 総合評価は未実施	1	×	1	×	○	○ 国と同様	無	－	200万円以上の業務委託	国交省の基準を採用	公表済み(一部を含む)	プロポで活用	×		
奈良県	プロポ・1000万円以上で高度な技術を要する業務。 総合評価・1000万以上で技術的工夫の余地が比較的大きい業務	○ 16/695	○ 104/695	○ 6/771	○ 105/771	×	有 (独自基準)	H30年8月より 総合評価方式で導入	－	100万円以上の業務委託	H29年9月より、国交省に準じた基準を採用	自社通知のみ プロポ・総合評価方式で活用	×	予定価格・最低制限価格の事前公表については変える予定はなし。		
和歌山県	要領により個別に判断。	無し	70/510	無し	83/687	× (3,000万円未満) ○ (3,000万円以上)	○ (予定価格(税抜き)3,000万円未満のうち総合評価方式を適用する業務。予定価格(税抜き)3,000万円以上の全ての業務)	○ (予定価格(税抜き)3,000万円未満のうち総合評価方式以外の業務)	特別重点調査 (予定価格(税抜き)3,000万円以上の全ての業務において、入札金額が予定価格(税抜き)に100分の70を乗じて得た額に満たない者を対象とする。特に重点的に調査を実施し、必要に応じ低入札価格入札者に対し事情聴取を実施。)	有り	有り	開示請求で可能	有り	×		
京都市	総合評価方式ガイドライン(業務委託編)	1/57	0/57	0/45	0/45	×	○ 国と同様+ランダム係数	○ 総合評価	－	○	○ 国交省の基準	自社通知のみ 公表無し	×	×		
大阪市	「大阪市業務委託総合評価落札方式運用ガイドライン」による。(この中に、発注方式の選択についての記載がある)	11/306	なし 0/306	なし (0/262)	なし (0/262)	○	○	○	特になし	検査時の契約金額が100万を超える業務に実施	有	HP上で全業務の検査成績点(合計得点)を公表	○	×		
神戸市	業務の難易度から独自に設定	8/413	3/413	8/426	5/426	○	○	無	無	100万円以上の業務	国交省に準じた基準を採用	受注者への通知のみ	×	×		
堺市	独自に金額と内容から設定	なし (0/44)	なし (0/44)	なし (0/67)	なし (0/67)	○	○	×	×	全て実施済み	国交省の基準を採用	×	×	×		

様式-1

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度	トピックス等			
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)			③低入札防止対策			業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無					
	プロポ	総合評価	プロポ	総合評価		プロポ	総合評価	プロポ									
国交省 中国地整	ガイドラインにより実施	調査中	調査中	177/695	392/695	○	—	○	● 100万円以上の業務委託	○	事務所で閲覧可	○ 選定・指名段階、特定・入札段階における業務成績(配置予定管理技術者)の評価について、技術者評定点による評価とするよう見直し	○	1)選定・指名段階、特定・入札段階における業務成績(配置予定管理技術者)の評価について、技術者評定点による評価とするよう見直し 2)若手技術者育成支援制度(管理補助技術者の配置):管理補助技術者の配置に加え、管理技術者に若手技術者(40歳以下)を配置した場合に加点評価を行う 3)一括審査方式の拡大: 対象業務に地質業務を追加 4)地域要件の設定(対象拡大): 地域要件(本店限定)設定の対象業務を20百万円未満から30百万円未満に拡大 5)業務チャレンジ型(対象拡大): 対象業務を20百万円以下の価格競争としていたが、価格競争すべてを試行可能な対象業務とする 6)地域企業参加型JV評価: 地域企業参加型JVの評価の試行について、選定・指名段階の評価に加えて特定・入札段階においても加点			
鳥取県	プロポ・総合評価 総合評価は3種類で実施要領を作成 ・技術提案型 ・簡便型 ・地域密着型	0/287	167/287	0/296	154/296	○ (予定価格800万円以上) × (予定価格800万円未満)	—	100万以上 ○ 【成果品重点確認制度(成果品重点確認価格)】 ・成果品重点確認価格を下回る落札金額で受注した者は以下の措置を行う。 1)重点配置技術者の配置(他の成果品重点確認業務と兼務禁止) 2)履行体制の確認、 3)業務計画書の内容の聴取 4)業務の節目毎の照査報告 5)現地作業を伴う業務における履行確認の強化(管理技術者等が現場常駐し、翌日の16時までに写真及び日報を提出)	● 100万円以上の業務委託	○ 独自に策定	事務所で閲覧可	○ ・県内業者の総合評価落札方式における評価項目、指名競争入札の業者選定等に反映	○ (県内・準県内業者、若手優良技術者表彰、県外部門表彰)				
島根県	プロポ試行要領により実施 総合評価は3種類で運用の手引きにより実施 ・テーマ設定型 ・技術者評価型(一般型) ・技術者評価型(簡易型)	3/989	1/989	1/995	5/995	○ 1000万未満の競争入札案件 (総合評価除く) ○ (76~80%程度) ※1000万以上の競争入札(概ね76%程度)	1000万以上の競争入札又は総合評価全般:○ ※総合評価(78~80%:国交省式) ※1000万以上の競争入札(概ね76%程度)	・契約保証金等の納付 ・管理(主任)技術者の専任配置(資格保有者に限定) ・第3者照査 ・当該業務の評価点が70点未満の場合、評価点の通知のあった日の属する年度、及び翌年度は入札に参加できない	● 100万円以上の業務委託	○ 国交省に準じた基準を採用	事務所で閲覧可	○ ・総合評価方式の客観点数に活用	○ (県内業者・準県内業者対象)				
岡山県	総合評価は未導入 プロポは必要に応じて実施	0/759	未導入	0/765	未導入	○ 1000万未満 ○ (算定方法は非公表) (10万円単位)	1000万以上 ○ (78~80%:国交省計算式)	・低入札調査基準価格を下回って契約した場合、当該業務完了まで当該契約同一の業務区分に係る業務委託の指名除外 ・第3者照査	○ 500万円以上の業務委託	○ 国交省に準じた基準を採用	自社通知のみ ・業者選定及び技術者育成に活用	×					
広島県	総合評価実施要領を作成 プロポは必要に応じて実施	4/230	129/230	2/242	73/242	×	— ○ (90%程度)	・第3者照査 ・管理技術者の専任 ・契約保証金(業務委託料の10分の1以上) ・社会保険労務士による労務監査を受け、その意見書を付して業務完了後調査資料を提出(完了検査合格後2ヶ月以内) ・契約不適合責任期間:成果物引渡し日を受けた日から起算して6年に延長	○ 500万円以上の業務委託	○ 国交省に準じた基準を採用	事務所で閲覧可 ・入札参加資格審査、総合評価方式の客観点数に活用	○ (県内本店業者対象)	1)総合評価:「CIMモデル業務実績」の加点 過去2年間においてCIMモデル業務を実施している場合に加点評価(1件: +1点、2件以上: +2点) 2)CIM推進モデル業務の拡大 ・「土工の3次元設計業務」について、概ね1,000m ² 以上の土工を取り扱う業務を「発注者指定型」で発注。 ・「CIM活用業務」について、主要な土木構造物の詳細設計業務を対象に、設計金額2千万円以上の業務を「発注者指定型」、上記以外を「受注者希望型」で発注。 ※R5.6.1以降に指名・公告する業務より実施。				
山口県	原則指名競争入札 総合評価実施要領を作成 プロポは必要に応じて実施	9/467	未導入	6/429	未導入	○ — 700万円以上 ○ (78~80%:国交省計算式) R4.7.1から端数処理方法改訂	700万円以上 ○ (78~80%:国交省計算式) R4.7.1から端数処理方法改訂	・管理(主任)技術者の専任配置 ・第3者照査	○ 100万円以上の業務委託	○ 国交省に準じた基準を採用	事務所で閲覧可 ・総合評価方式の評価項目として活用	○ (委託料の額が700万円以上かつ評定点が83点以上で10人以上の技術者を県内営業所等に常駐させている業者が対象)	①総合評価落札方式の試行導入 ②業務表彰制度の導入(R5.4.1施行)				

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期 事後:○ 事前:×	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度 制度有:○ 制度無:×	トピックス等			
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)			最低制限 価格制度	低入札 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施	業務成績評 価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無					
	プロポ	総合評価	プロポ	総合評価													
岡山市	設定なし 原則一般競争 内容に応じプロポを採用	0/202	未導入	2/199	未導入	○	5000万円未満 ○ (60~80%:国交 省計算式)	5000万円以上 ○ (60~80%:国交 省計算式)	・契約保証金の納付(契約金額の30%以上) ・前払金の低減(契約金額の10分の1以内) ・入札参加制限(当該入札に係る契約履行完了ま での間、他の対象コンサルタント業務の入札に参 加できない) 等	○ 100万円を超 える業務委託	○ 国交省の基準 を一部変更し て適用	自社通知のみ	○ 持ち点制度 業務で高評価 を続け所定の 持ち点を超えた 場合、優良受 託者として表 彰	○ (優良工事施 工業者表彰基 準を準用)			
広島市	統一的な基準は設定していない。	0/247	未導入	0/237	未導入	○	○ (国交省調査基 準価格計算式 に準ずる) ※R3.9.1以降公 告分より	WTO適用業務 ○ (国交省調査基 準価格計算式 に準ずる)	・低入札価格調査報告書の提出が必要(開札日よ り5日以内) ・調査基準価格の85%を下回る場合は、さらに諸 経費等内訳書及び労務費内訳書を提出 ・総額失格基準を満たしていない場合、報告書を 提出しなかった場合、報告書に不備がある場合 は、その者の入札は無効	○ 100万円以上 の業務委託	○ 国交省の基準 を一部変更し て適用	事務所で閲覧 可	○ ・一般競争入 札の参加要件 に反映	○ (市内本店業 者対象)			

国交省 四国地整	ガイドラインにより実施	○ 175/451	○ 276/451	○ 195/510	○ 315/510	○	—	○	—	○	○	公表	○	○	
徳島県	・プロポ無し ・総合評価有り	× 0/619	○ 33/619	× 0/716	○ 16/716	○	○	×	—	○	○	事務所で閲覧 可	○ (総合評価で 活用)	○	
香川県	総合評価あり プロポーザルあり	○ 48/487	○ 20/487	○ 45/397	○ 17/397	○	○	○	—	○ 500万円以上 の設計業務	○	事務所で 閲覧可能	○ 総合評価・プロ ポーザル特定 時に活用	×	
愛媛県	プロポ無し 総合評価無し	× 0/596	× 0/596	× 0/539	× 0/539	×	○	○ (500万円を超 える業務)	—	○ (500万円以 上)	○	非公表	×	×	
高知県	・プロポ有り(少数) ・総合評価無し ・価格(一般競争)	× 1/625	× 25/625 (価格)	× 1/715	× 20/715 (価格)	○税込2500万 円以上 ×税込2500万 円未満	○	×	—	○ (一部:500万円 以上)	○	非公表 (公表の予定無 し)	×	×	

様式-1

令和4年度 発注機関別入札・契約方式等の現状と課題 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注 機関名	①プロポーザル・総合評価落札方式の実施状況				②予定価格 の公表時期 事後:○ 事前:×	③低入札防止対策			④業務成績評価の実施と活用				⑤業務表彰 制度 制度有:○ 制度無:×	トピックス等			
	方式選定の考え方		(令和4年度業務)			最低制限 価格制度 調査制度	その他 の対策	業務成績 評価の実施 評価基準有無	公表のレベ ル	業務成績 活用の有無							
	プロポ	総合評価	プロポ	総合評価													
国交省 九州地整	ガイドラインにより実施	375/1599	640/1599	375/1599	640/1599	○	○	○	-	○	○	公表	○	○			
沖縄総合 事務局	ガイドラインにより実施	23/131	109/131	23/131	109/131	○	○	○	-	○	○	公表	○	○			
福岡県	プロポは特殊業務を数件発注。総合評価導入には慎重。	3/1788	×	3/1870	×	○	×	×	○ 低入札防止対策要領を試行中	○ 500万円を超える業務委託	○ R4.7改訂 県独自の基準	自社通知のみ	×	×	令和5年4月1日 「BIM/CIM活用業務試行要領」施行		
佐賀県	H31.4より1000万円以上の設計業務において、総合評価方式を導入。R3年5月より対象工種拡大6→10	3/510	36/510	3/567	45/567	○	○ 81%	-	-	○ 300万円以上の委託業務	○ R3.5改訂	受注者へ通知及び現地発注機関で閲覧可	○ 総合評価で活用	検討中			
長崎県	国の斜め像限図の難しい方からのイメージで実施して、下におろしていく考えである。	○ 1/632	○ 9/632	× 0/690	○ 2/690	○	○ 79~80%	× (建設工事有)	-	○ 500万円以上の業務委託	○ R3.10改訂 国交省方式	閲覧はできるが、会社名が非公表の為、事実上自社通知のみ	○ 指名時に活用	× R6年度導入を目途	R2年度から総合評価落札方式(試行)を開始。		
熊本県	技術的工夫の余地が大きい業務では、プロポ・総合評価とも実施	1件/668件	10件/668件	0件/1078	8件/1078	×	○ 60~85%	○	-	○ 250万円以上の業務委託	○ 県独自の基準	受注者への通知・県庁情報プラザ及び出先技術管理課で閲覧可能	○ 総合評価で活用	○ 県内企業のみを対象			
大分県	総合評価は導入していない。プロポは要綱あり、件数は少ない。	1/1145	×	0/1220	×	×	×	×	-	○	○	各土木事務所にて閲覧 (指名時の参考資料)	○ (R5より試行)		業務成績評定の公表(R5.5より)		
宮崎県	総合評価落札方式においてJV型を導入	× 0/476	○ 5/476	× 0/470	○ 7/470	○	○ 80~85%	○ 総合評価方式のみ	-	○ 100万円以上の業務委託	○ 国交省方式	自社通知及び出先事務所にて閲覧可能	○ 指名時に活用	× 他県の状況を重視	地元県部会との意見交換会を実施。 R2よりJV型を実施		
鹿児島県	R4年度より総合評価方式を試行	× 0/741	○ 16/741	× 0/830	× 0/830	○	○ 測量82% 設計80% 調査85%	○ 測量82% 設計80% 調査85%	-	○ 100万円以上の業務委託	○ 国交省に準じた基準を採用	自社通知のみだが、閲覧をしようとする者は、閲覧簿に記載事項を記入し閲覧可能	○ 総合評価で活用	○ 県内企業のみを対象			
沖縄県																	
北九州市	総合評価：制度有 プロポーザル：制度有 (R3.4.1～)	- 未集計	0	- 未集計	0	×	○	○	-	100万円を超える業務委託	市独自の基準	HP公表	○ 総合評価で活用	○	若手・女性技術者表彰制度(2022年度創設)		
福岡市	プロポは各局の基準 総合評価は未導入	× (0/180)	× (0/180)	× (0/160)	× (0/160)	×	○ 79.5%程度	無	無	○ 100万円以上の業務委託	○ 国交省方式	自社通知閲覧も可能 (業務表彰で活用)	○		R4年度は業務委託で3社表彰		
熊本市	総合評価については試行中だが具体的な発注予定はない。	× 0/239	× 0/239	× 0/264	× 0/264	×	○ 60~85%	×	-	× R6年度より実施予定	× 市独自の基準	非公表	×	× R5年度施行、R6年度本格運用予定			

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度							③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化	
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	②-7 建設コンサルタント登録制度の活用	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタンスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)
北海道	開示	開示	平均値	適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士・RCCM	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	58%	74%	
札幌市	開示	開示	平均値	適切	上限なし	ほとんど無し	有り	有り	技術士・RCCM	無し	無し	有り	有り	有り	有り	有り	有り	43%	88%	

国土省 東北地整	開示	開示	中間値・平均値	適切	無し	有り	若手・女性あり	有り	技術士 国土交通省登録技術者 土木学会認定 土木技術	有り	国を準用	有り	有り	有り	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	52.2%	67.6%
青森県	開示	開示	中間値・平均値	適切	無し	無し	若手・女性あり	有り	技術士と RCCM	有り	独自に作成	無し	無し	有り	有り(一部活用)	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	57.8%	67.9%
秋田県	開示	開示	中間値・平均値	適切	無し	有り	若手・女性あり	有り	技術士と RCCM	有り	独自に作成	無し	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	42.0%	54.7%
岩手県	開示	開示	中間値・平均値	適切	無し	有り	若手・女性あり	有り	技術士と RCCM	有り	独自に作成	有り	無し	有り	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	39.0%	54.4%
宮城県	開示	開示	中間値・平均値	適切	有り	有り	若手・女性あり	有り	技術士と RCCM	有り	独自に作成	無し	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	40.7%	51.3%
山形県	開示	開示	中間値・平均値	適切	有り	有り	若手・女性あり	有り	技術士と RCCM	有り	独自に作成	有り	有り	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	40.6%	54.1%
福島県	開示	開示	中間値・平均値	適切	無し	無し	若手・女性あり	有り	技術士と RCCM	有り	独自に作成	有り	無し	有り	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	55.9%	61.6%
仙台市	開示	非開示	最低値(異常値を除く)	適切	無し	無し	無し	無し	技術士と RCCM	有り	独自に作成	無し	有り	有り	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	52.2%	60.0%

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度						③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化		
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 建設コンサルタント登録制度の活用	②-7 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタンスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)
国交省 関東地整																				
茨城県	非開示	非開示	平均的または最頻値	設計金額公表のため質問なし	3000万円未満	無し	無し	有り	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	無し	無し	有り	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	当初36.6% 変更 % ※調査中	当初57.0% 変更 % ※調査中
栃木県	開示	開示	最高値及び最低値を除いた見積りの平均価格に対して30%以上の差異のあるものを排除し、それ以外の見積りの中央値又は最頻度の歩掛を採用	適切	3000万円未満	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	独自に作成	無し	無し	有り	無し	有り	有り	有り	当初:42.0% 変更後:25.2%	当初:56.6% 変更後:39.8%
群馬県	見積で決定した歩掛は開示	一部開示	異常値(±30%超)を除いた最低値	適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	独自に作成	無し	無し	有り	図面と現場の不一致を減らすための基準チェックシート有	有り	有り(有償で人件費、旅費交通費、資料作成費のみ計上可)	有り	調査中	調査中
埼玉県	開示	開示	平均値に最も近い値	適切	1500万円未満	ほとんど無し	無し	有(総合評価の選択加点項目)	技術士とRCCM	有り	独自に作成	有り	無し	原則2日以内に回答	無し	有り	有り	有り	調査中	調査中
千葉県	一部開示	一部開示	平均的又は最頻値	適切	3000万円未満	無し	無し	有(総合評価の選択加点項目)	技術士とRCCM	有り	有り	有り	有り	有り	無し	有り	有り	有り	調査中	調査中
東京都	案件により非開示	案件により非開示	5者のうち中間3者の平均値	適切	2000万円未満	無し	有(総合評価の選択加点項目)	有(総合評価の選択加点項目)	技術士とRCCM	無し	独自に作成	案件により実施	有り	特記仕様書に具体的に明記	有り	無し	有り	有り	21%	60%
神奈川県	開示	開示	中間値・平均値	適切	2億円未満	ほとんど無し	若手あり	総合評価方式で加点の場合あり	技術士とRCCM	有り	独自に作成	有り	無し	有り	無し	有り	有り(実施要領及び歩掛もあり)	有り	調査中	調査中
山梨県	非公開	非公開	平均値または最頻値	適切	4,000万円未満ただし特設事務所は2,000万円未満	ほとんど無し	無し	総合評価落札方式で加点	技術士とRCCM	有り	指名選定に活用	国を準用	有り 1回/1業務計上	有り	有り 共通仕様書第1111条に明記	有り	有り 5千万以上の工事で実施	有り	当初:44.0% 変更後:34.3%	当初:68.9% 変更後:43.3%
長野県	開示	開示	中間値・平均値	適切	上限なし	ほとんど無し	若手あり	有り	技術士とRCCM	有り	国を準用	無し	有り	有り	無し	有り	有り	有り	調査中	調査中
さいたま市	非開示	非開示	最低値	案件により不適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	無し	無し	有り	無し	—	—	—
千葉市	非開示	非開示	中間値・平均値	案件により不適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	無し	無し	有り	無し	—	—	—
横浜市	一部開示	一部開示	中間値・平均値	ほぼ適切	上限なし	ほとんど無し	無し	有り	技術士とRCCM	有り	有り	有り	無し	有り	有り	有り	有り	—	—	—
川崎市	一部開示	一部開示	中間値・最低値	案件により不適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	無し	有り	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	—	—	—
相模原市	開示	開示	最低値	適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	有り	無し	有り	無し	有り	有り	—	—	—

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度							③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化		
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	②-7 建設コンサルタント登録制度の活用	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタンスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)	
国交省中部地整	開示	開示	中間値・平均値	適切	3億円未満	年間10件以上	両者有り	有り	両者有り	有り	無し	有り	有り	有り	有り	有り	有り(仕様書での明示は無い)	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	—	—
岐阜県	開示	開示	平均直下	適切	上限なし	無し	無し	有り	技術士とRCCM	有り	有り	有り	無し	有り	有り	有り	有り	有り	26%	42%	
静岡県	開示	適切	平均直下	適切	2000万円未満	無し	無し	有り	技術士とRCCM	有り	独自に作成	無し	無し	有り	有り	有り	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	32%	47%	
愛知県	開示	開示	中間値・平均値	適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	独自に作成	有り	無し	無し	無し	有り	有り	有り	不明	0.4	
三重県	開示	開示	中間値・平均値	適切	・決裁は1億5000万円未満	無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	有り	有り	無し	無し	無し	有り	有り(有償)	有り	28%	42%	
静岡市	なし	適切	平均直下	ほとんど無し	無し	無し	無し	無し	技術士及びRCCM	無し	無し	無し	無し	無し	無し	無し	—	無し	37%	59%	
浜松市	無し	適切	平均直下	適切	無し	無し	若手あり女性なし	無し	技術士及びRCCM	無し	有り	有り	無し	有り	有り	無し	有り	有り	22%	39%	
名古屋市	非開示	非開示	最頻値・平均直下	適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	無し	無し	有り	無し	有り	33%	64%	

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度							③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化	
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 土木設計業務登録制度の活用	②-7 建設コンサルタント登録制度の有無	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタンスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)
国交省北陸地整	見積依頼工種のみ	見積依頼工種で直人比率のものは開示	平均直近下位	適切	3億円未満	有り	若手・女性有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	40% (R4年度)	55% (R4年度)	
新潟県	非開示	開示	最低値	適切	上限なし	有り	無し	無し	技術士とRCCM	有り	独自に作成	その他	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	19%	31%
富山県	開示	一部開示	—	—	2000万円未満	無し	無し	無し	無し	無し	有り	無し	無し	無し	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	18%	47%
石川県	非開示	非開示	最低値	適切	1000万円未満	無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	44%	65%
新潟市	開示	開示	最低値	適切	上限なし	無し	無し	無し	有り	有り	有り	無し	無し	有り	有り	有り	有(有償で人件費・経費計上可)	有り	16%	57%

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度							③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化	
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	②-7 建設コンサルタント登録制度の活用	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタンスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)
国交省近畿地整	開示	開示	中間値・平均値	適切	上限なし	有り	有り	無し	技術士とRCCM	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り			
福井県	非開示	非開示	中間値・平均値	適切	5000万円未満	ほとんど無し	無し	その他	技術士とRCCM	有り	有り	無し	無し	有り	無し	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	28%(R4)	46%(R4)
滋賀県	開示	開示	平均値	適切	5,000万円未満	ほとんど無し	無し	有り	有り	有り	有り	有り	無し	有り	有り	有り	有り	20.0%(R4年度)	31.3%(R4年度)	
京都府	非開示	非開示	最低値	適切	3000万円	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	有り	無し	無し	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	42.1%(R4)	48.4%(R4)
大阪府	非開示	非開示	中間値・平均値	適切	上限無し	無し	無し	ほとんど無し	技術士とRCCM	有り	有り	無し	無し	無し	無し	無し	有り(有償で人件費・経費計上可)	R3年度0% R4年度0%	R3年度68.5% R4年度64.6%	
兵庫県	見積りで決定した歩掛は開示	開示	中間値・平均値	適切	上限なし	ほとんどなし	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無(R5年度内に策定予定)	無し	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	—	—
奈良県	非開示	非開示	平均値・最低値	適切	あり5千万円未満	総合評価方式でJVあり	無し	無し	技術士とRCCM	有り	H29年4月より奈良県版を適用	無し	有り	無し	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	—	—
和歌山県	非表示	非表示	平均値・最低値	適切	上限なし	土木関係建設コンサルタント業務:無し建築関係建設コンサルタント業務:有り	無し	有り	技術士・RCCM	有り	有り	無し	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	R4 32.9% R3 39.8%	R4 52.1% R3 56.0%
京都市	開示(見積歩掛の場合)	開示	中間値・平均値	質問対象外	上限なし	無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	無し	無し	有り	無し	7%	74%	
大阪市	開示	開示	不明	適切	上限無し	無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	有り	無し	無し	無し	無し	無し	無し	R4年度発注46.4%	R4年度発注15%	
神戸市	非開示	非開示	最低値	適切	上限なし	無し	有り	有り	技術士とRCCM	有り	無し	有り	無し	有り	有り	無し	有り	38%(R4年度)	51%(R4年度)	
堺市	標準歩掛以外は設計図書に明記	非開示	不明	適切	上限なし	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	独自に作成	無し	無し	無し	無し	無し	無し	R3 55% R4 41 %	R3 30% R4 41 %	

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度						③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化		
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 建設コンサルタント登録制度の活用	②-7 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタッスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)
国交省 中国地整	開示	開示	中間値・平均値	適切	上限なし	ほぼ全件が対象	若手有り(プロボ・総合評価で管理技術者に若手技術者(40歳以下)を加点した場合に加点評価) 女性技術者活躍:指名段階で「えるばし」「くるみん」、「プラチナくるみん」認定企業を加点(対象:5千万円以上のプロボーザル業務)	業務内容により一部で有り「業務チャレンジ型」の試行実施「地元企業参加型JV」評価の試行導入地域要件(本店限定)設定の対象業務:20百万円未満から30百万円未満に拡大	技術士 国交省登録技術者資格 土木学会認定技術者等 ※プロボ・総合評価の一部で、組合せ加点を試行(技術士+RCCMを除く国交省登録資格で追加加点)	有り	有り	詳細設計業務のほぼ全案件で実施特記仕様書に記載	全ての詳細設計業務のほぼ全案件で実施特記仕様書に記載	全ての業務において実施共通仕様書に明記	詳細設計業務のほぼ全案件で実施特記仕様書に記載	有り(有償で人件費・経費計上可)	全ての業務で実施(災害対応等を除く)特記仕様書に記載	R3:0.34 R4:●● (土木コン+測量+地質調査)	R3:0.50 R4:●● (土木コン+測量+地質調査)	
鳥取県	開示	開示	平均値(平均値直下の業者の見積採用)	適切	5,000万円未満	制度有り(落札実績有り)	若手・女性有り(総合評価の一部で加点対象)	無し	技術士 RCCM 国交省登録技術者資格の一部	有り	有り	適用業務は特記仕様書に明記	無し	有り	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	不明	R3:0.44 R4:●●
島根県	開示	開示	平均値(平均値直下の業者の見積採用)	適切	4,000万円未満	制度無し	若手(満45歳以下)・女性有り・若手(満45歳以下)・女性について総合評価で管理補助技術者を評価・若手(満35歳以下)について総合評価で担当技術者配置の場合に加点	総合評価方式において一部有り	技術士 RCCM 国交省登録技術者資格	有り	独自に作成	適用業務は特記仕様書に明記	無し	有り	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	全ての業務で実施(災害対応等を除く)特記仕様書に記載	不明	R3:0.46 R4:●●	
岡山県	開示	開示	平均値(平均値直下の業者の見積採用)	適切	5,000万円未満	制度無し	無し	無し	技術士 RCCM 土木学会認定技術者等	有り	国を準用	適用業務は特記仕様書に明記	無し	共通仕様書に明記	類似の業務チェックリストによる運用	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り(仕様書明記)	不明	R3:0.49 R4:●●
広島県	開示	開示	平均値(平均値直下の業者の見積採用)	適切	上限なし	制度有り(落札実績無し)	若手・女性有り総合評価(実績評価2型)で若手又は女性を管理技術者とする場合に加点	有り(過去5年間の災害等に関する業務の受注実績)	技術士 RCCM	有り	国を準用	適用業務は特記仕様書に明記	無し	共通仕様書に明記	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り(特記仕様書明記)	不明	R3:0.43 R4:●●
山口県	開示	開示	単価:平均歩掛:平均値直下	適切	上限なし	制度有り(落札実績有り)	無し	総合評価方式において有り(災害対応業務実績有で加点)	技術士 RCCM 国土交通省登録技術者資格等	有り	独自に作成	適用業務は特記仕様書に明記	無し	共通仕様書に明記	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り(仕様書明記)	不明	R3:0.48 R4:●●
岡山市	開示	開示	平均値(平均値直下の業者の見積採用)	適切	上限なし	制度無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	国を準用	無し	無し	共通仕様書に明記	無し	有り	無し	有り(特記仕様書に明記)	不明	R3:0.49 R4:●●
広島市	開示	開示	その他平均値直下の業者の見積採用	適切	上限なし(本府→本府、区役所→区役所)	制度有り(落札実績無し)	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	共通仕様書に明記	無し	有り	無し	有り(仕様書明記)	不明	R3:0.46 R4:●●

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度							③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化	
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	②-7 建設コンサルタント登録制度の活用	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタンスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3orR4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3orR4年度業務)
国交省 四国地整	見積依頼工種で直接人件費比率のものは開示	中間値・平均値	適切	上限なし	有り	有り	緊急的な支援活動に協力した企業への感謝状を評価	技術士とRCCM国公省登録技術者資格	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り	有り			
徳島県	見積依頼工種のみ開示	非開示	中間値・平均値	適切	3000万円未満	無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	有り	必要に応じて実施	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	35%(令和4年度)	81%(令和4年度)
香川県	非開示	一部開示有り	異常値を除外し中間値・平均値又は最頻度	適切	2000万円未満	無し	無し	有り	技術士RCCM	無し	有り	必要に応じて実施	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	33%(R4年度)	53%(R4年度)
愛媛県	非開示	非開示	中間値・平均値	設計金額公表のため質問なし	1億円未満	4件	無し	有り	技術士とRCCM	有り	有り	ほぼ未実施	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費・経費計上可)	有り	28%(R3年度) 29%(R4年度)	62%(R3年度) 60%(R4年度)
高知県	見積依頼工種と県制定歩掛の一部開示あり	一部開示あり	中間値・平均値	適切	2500万円未満	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	無し	無し	無し	有り	無し	有り	有り(有償で人件費のみ計上可)	有り	34%(R4年度)	52%(R4年度)

様式-2

令和4年度 建設コンサルタントの要望と提案に関する自治体の対応状況 [令和5年3月31日時点]

一般社団法人 建設コンサルタント協会

発注機関名	①予定価格積算における情報の開示度				②入札・契約制度						③品質の確保・向上						④ワークライフバランス改善	⑤納期の平準化		
	①-1 人工の開示	①-2 経費積算条件の開示度	①-3 見積徴収時の予定価格の設定方法	①-4 質問への回答の適切性	②-1 事務所発注金額上限値の設定	②-2 共同設計方式(JV)の採用	②-3 若手・女性の優遇制度	②-4 災害協定・地域活動に対する優遇措置	②-5 技術士・RCCMの活用	②-6 土木設計業務等変更ガイドラインの有無	②-7 建設コンサルタント登録制度の活用	③-1 受発注者合同現地踏査の実施	③-2 業務管理スケジュール表の活用	③-3 ワンデーレスポンスの実施	③-4 条件明示チェックシートの活用	③-5 赤黄チェックの実施	③-6 三者会議の実施	④-1 ウィークリースタッスへの取組み	⑤-1 3月末工期の案件率(R3or4年度業務)	⑤-2 1~3月工期の案件率(R3or4年度業務)
国交省 九州地整	その他(見積で決定した歩掛は開示)	条件明示資料・見積参考資料で一部開示	中間値・平均値	適切な回答が増加。	上限なし	ほぼ全件が対象	若手・女性あり	有り	技術士・国土交通省登録技術者資格・RCCM・土木学会認定技術者・コンクリート診断士	有り	独自に作成土木設計業務等変更ガイドライン【事例集】作成(R4.3.31)	有り	有り	有り	有り	有り	有り	49.7% (R3年度)	50.1% (R3年度)	
沖縄総合事務局	その他(見積で決定した歩掛けは開示)	条件明示資料・見積参考資料で一部開示	中間値・平均値	適切な回答が増加。	上限なし	ほぼ全件が対象	若手あり	無	技術士・国土交通省登録技術者資格・RCCM・土木学会認定技術者・コンクリート診断士	有り	独自に作成	有り	有り	有り	有り	有り	有り	26.0% (R3年度)	50.6% (R3年度)	
福岡県	その他(見積で決定した歩掛けは開示)	条件明示資料・見積参考資料で一部開示	平均直下	適切	5000万円未満	無し	無し	無し	技術士とRCCM	有り	有り	有り	無し	有り	無し	有り	有り	31.3% (R3年度)	47.7% (R3年度)	
佐賀県	開示	開示	平均直下	適切	上限なし	21/510	あり	総合評価で活用	技術士とRCCM	有り	H30独自に制定	△必要に応じて判断	△必要に応じて判断	R3.4月から実施	△必要に応じて判断	有り	R3.4月から実施	R3.4月から実施	R3.29% R4.26%	R3.43% R4.35%
長崎県	その他(見積で決定した歩掛けは開示・標準外は総覧設計提示)	開示	平均直下	適切	上限なし	有り 10件以下 (5件)	無し	有り 総合評価で優遇	技術士とRCCM	有り	独自に作成 (令和2年6月改訂版)	有り	無し	有り	無し	有り	有り (有償で人件費のみ計上可 資料作成費を含む事例有り)	有り (労働環境改善の取組)	R3(36.3%) 183件/504件	R3(50.8%) 256件/504件
熊本県	非公開	開示	平均直下	適切	各振興局: 3000万円未満 県庁本課: 3000万円以上	有り 年間10件未満	無し	無し	技術士とRCCM	有り	有り 発注者と個別に協議が必要	無し	有り 共通仕様書に明示	無し	有り 共通仕様書に明示	有り (有償で経費込み)	有り 共通仕様書に明示	5件/668件 (R4)	294件/668件 (R4)	
大分県	開示	非開示	平均直下	適切	2000万円未満	×	×	×	○ (技術士・ RCCMともに科目別)	×	○ (R4.3)	○	×	○	○	○ (人件費・経費計上あり)	○	R3 37%	R3 62%	
宮崎県	その他(見積で決定した歩掛けは開示)	開示	中間値・平均値	適切	上限なし	有り (R4年度5件)	無し	総合評価で活用	技術士とRCCM	有り	独自に作成	有り	有り	有り	無し (検討中)	有り	有り (有償で人件費・経費計上可)	有り	17.9% (R4年度業務)	41.8% (R4年度業務)
鹿児島県	開示	開示	平均直下	適切	上限なし	ほとんど無し	有り	有り	技術士とRCCM	有り	有り	有り	無し	有り	無し	有り (有償で人件費のみ計上可)	有り	29%	45%	
沖縄県																				
北九州市	非開示	非開示	工事が伴う委託:平均直下、その他業務委託:最低値	適切	委託業務:1000万円未満	ほとんど無し	無し	無し	技術士とRCCM	無し	独自に作成	無し	無し	有り	その他(市独自の設計フロー図を活用)	有り (有償で人件費・経費計上可)	有り	不明	不明	
福岡市	その他(見積で決定した歩掛けは開示) ※H30.4月より	非開示	平均直下	適切	上限なし	無	無	無	技術士とRCCM	無	有	有	無	有	無	有	有	21.1% (R4)	48.3% (R4)	
熊本市	その他(見積で決定した歩掛けは開示)	非開示	平均直下	適切	上限なし	一部随意契約において採用	無し	無し	技術士とRCCM	有り	独自に作成	その他(必要に応じ実施)	無し	有り	無し	有り (有償で人件費・経費計上可)	有	R3年度 49% R4年度 45%	R3年度 71% R4年度 64%	